

# 日本共産党 千葉県議会報告

2015年 夏季号

## 県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町 1-5

日本共産党千葉県議団

電話 043(223)2544

http://www.jcp-chibakengikai.jp/



「戦争法案反対! レッドアクション」(女性の行動)  
7月22日千葉市内

# 戦争法案

(安保関連法案)

# 9条破壊 民意無視

# 世論と運動を広げに広げて 必ず廃案に追い込みましょう

日本を「海外で戦争する国」につくり変える戦争法案。主権者国民の多数の反対世論に追い詰められた安倍政権は、数の力で強行しようとしています。この憲法破壊の歴史的暴挙にたいする怒りと抗議は日本列島に渦巻いています。「9条守れ」「民主主義をふみにじる独裁政治ゆるすな」の声と運動で包囲し、戦争法案を必ず廃案にしましょう。

# 日本共産党

## 「殺し、殺される」国にさせてはならない

### 県議会で、街頭で、戦争法案をきびしく告発

戦争法案は、憲法9条をふみにじる戦後最悪の違憲立法です。右の囲み記事をご覧ください。

戦後、アメリカは、ベトナム戦争、グレンダ侵略など数多くの先制攻撃を実行してきました。その米国の戦争に、日本政府は一度も「ノー」と言えません。

戦後の国際秩序の出発点は、日独伊3国による戦争は、侵略戦争だったということです。ところが安倍首相は、過去の日本の戦争を「間違った戦争」と認めません。

日本共産党は6月県議会で、法案の危険性を指摘するとともに、「憲法9条を蹂躪する安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を提出しました。これに自民、公明などが反対し、否決しました。

### 知事 会見で「戦争法案」を支持

森田健作知事は「安保関連法案」について、7月の定例記者会見で「国の安全保障であり、国会議員がしっかりと議論を重ね決めるべき」としながらも「国民の生命と財産を守り抜く観点からも私はやってもらいたい」と、同法案の成立を支持する考えを示しました。県民から厳しい批判の声があがっています。

## 立憲主義も国民主権も否定

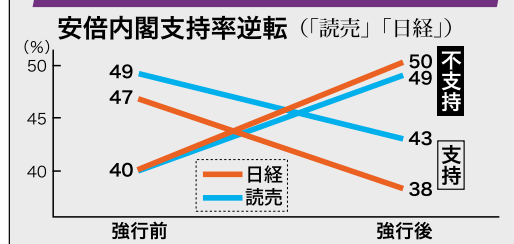
この間の国会抗議行動は、毎回、数万人の規模に達しています。学者、弁護士、文化人、宗教者、若者、学生、子育て中のママとパパ、戦争体験者、歴代内閣法制局長官、与党の中核にいた政治家など広範な人々が立ち上がり、安倍政権への怒りが燃え広がっています。

### 自衛官をめざす友人が人を殺すことになるかもしれない

私には自衛官をめざしている友人がいます。この立法によって、彼女が人を殺すかもしれません。人に殺されるかもしれません。私は、それを許すわけにはいきません。

(千葉市内の集会に参加した女子高校生の発言より)

### 衆院強行後安倍政権支持率急落



## 憲法を踏みにじる戦争法案

### ◆「戦闘地域」で弾薬の補給、武器の輸送

米国がアフガニスタン戦争やイラク戦争のような戦争にのりだした際、自衛隊がこれまでは行けなかった「戦闘地域」にまで出かけ、「兵たん」を行います。攻撃されたら武器を使用して応戦。アフガンでは米軍の戦闘部隊への「兵たん」を行っている国際部隊がたびたび攻撃され、多くの戦死者をだしています。

### ◆戦乱が続く地域で自衛隊が武力行使

形式上「停戦合意」がなされていても、なお戦乱が続く地域で自衛隊が治安活動を行います。任務遂行の武器使用も認めます。首相は3500人も戦死者をだしたアフガンの国際治安支援部隊 (ISAF) のような活動への参加を否定していません。

### ◆米軍の無法な戦争の手足

「集团的自衛権」行使によって、日本防衛、国民の安全に関係のないアメリカの無法な戦争にも自衛隊が参戦し、海外で武力行使します。坂田雅裕元法制局長は「敵となる相手国に我が国領土を攻撃する大義名分を与える。国民を危険にさらす」と指摘しています。



松戸市  
環境生活警察常任委員  
**みわ 由美**



市川市  
文教常任委員  
**岡田 幸子**



千葉市花見川区  
健康福祉常任委員  
**寺尾 さとし**



船橋市  
商工労働常任委員  
**丸山 慎一**



柏市  
県土整備常任委員  
**加藤 英雄**



住みよい千葉県をめざして  
がんばります  
**浅野 ふみ子**  
(党県女性部長)



平和と暮らしを守ります  
**椎葉 かつゆき**  
(党千葉県副委員長)

## 軍事対軍事ではなく、 9条の精神に立った平和外交を

自衛隊が一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出さなかったのは、憲法9条と平和を希求する国民世論があったからです。北朝鮮問題や領土問題も軍事対軍事の悪循環は最も危険です。軍事に頼らない外交戦略こそ求められています。



## 命と暮らし支える千葉県政へ転換を

あらゆる分野で国民生活を脅かし、地方を衰退に追い込んでいる安倍政権の暴走ぶりは止まる所を知りません。日本共産党は6月県議会で千葉県政が国の庶民いじめに立ち向かい、住民の願いに応え、県民の命と暮らしを守りぬく責務を果たすよう求めました。

## 日本共産党

### 国民健康保険

年間所得266万円の4人家族(夫婦・子ども2人)で、国保料(税)は50万円を超える自治体もあり、県内の国保加入世帯の4分の1が滞納(2014年12月現在)です。お金がないために医者にかかれず、手遅れで亡くなる人もいます。  
日本共産党は、滞納者への資格証明書発行など保険証取り上げをやめ、国庫補助金増額を要求し、県補助金の復活などで、高すぎる国保料(税)を引き下げるよう求めました。

### 県営住宅

銚子市の県営住宅で起きた母子心中事件の悲劇は、家賃減免制度をうけていたらふせげたのではないかと指摘されています。  
県営住宅入居者で家賃減免の可能性がある世帯は1万世帯余(今年1月現在)ですが、そのうち実際に減免を受けているのは、2割弱、1900世帯に過ぎません。

日本共産党は、県営住宅入居者から声を聞き、家賃減免制度の周知方法の改善、県主催の家賃減免説明会開催、家賃滞納者への対応・明け渡し請求手続きの見直しなどを求めました。

### 環境・安全 住民合意を大原則に

**千葉市 高放射性廃棄物の最終処分場計画白紙撤回を**  
環境省は、4月に千葉市中央区の東京電力火力発電所内敷地を高濃度の放射性廃棄物(指定廃棄物)最終処分場建設候補地に選定しました。同候補地は、直下型地震、液状化、津波、コンビニート石油タンク老朽化などの危険性が指摘されています。  
日本共産党は、十分な情報開示も、住民合意もない候補地選定の白紙撤回を求めるとともに、原発再稼働をやめ、原発撤退を決定すべき、と主張しました。

### 鋸南町 汚染土埋立の許可をだすな

「町の環境を守れ」と、鋸南町の人口を大きく上回る1万人以上の「汚染土埋立処理業の不許可を求める」請願署名がだされました。

自民、公明、維新などが反対し、不採択となりましたが、日本共産党は、町ぐるみで反対している地元の声を受け止め、請願を採択するよう訴えました。



鋸南町住民による県庁前抗議行動に参加した党県議団

### 提案

### 暮らしを守るために 千葉県が今やるべきことは

- 中学3年生までの通院医療費無料化早期実施、高校3年生までの医療費完全無料化をめざす。
- 特養ホームや認可保育所を抜本的に増やして、待機者(児)をなくす。
- 小・中学校で30人以下学級をめざし、当面、35人以下学級を全学年で実施する。
- 法人事業税の超過課税(年120億円程度)を実施し、不要不急の大型公共事業の無駄と浪費をあらためて、福祉、医療、教育の予算を確保する。

### いすみ市 県議選公選法違反事件

### 前代未聞! 暴力団トップ関与 議員辞職勧告決議案を提出

清潔な政治を、の願いに応える日本共産党  
4月に、いすみ市選挙区で当選した自民党小路正和県議の公職選挙法違反事件。飲食の供応接待による選挙買収は、選挙を金品で汚す最も悪質な犯罪行為です。  
しかも、今回の事件で全国屈指の暴力団の住吉会会長が起訴されました。県議選に、反社会的集団である暴力団が関与したとなれば、前代未聞の事件であり、絶対に許されません。同県議は、以前から暴力団幹部と接触していたのではないかと報道されていますが、いまだに納得できる説明は聞かされていません。  
日本共産党は、議長に対して、厳正なる対処を申し入れ、6月県議会に同県議の辞職勧告決議案を提出しました。決議案は、共産党以外の全ての会派が否決しました。これでは県議会に対する県民の信頼を損ないます。

### 教育 授業への介入・統制やめよ

#### 実教出版・高校日本史教科書で「生徒混乱」の事実なし

県教育庁は、実教出版教科書「高校日本史」を使用する県立高校10校に対して、「事務連絡」をだし、学習指導計画の再提出を求め、その授業を管理職に参観させ、報告書をあげさせます。学校の授業内容にまで介入・統制して「学問の自由」を侵害する「教育への不当な支配」は許されません。

県教育庁が問題視している第2次世界大戦と南京事件の犠牲者数は、他の出版社も同じ数字を記述しています。なぜ実教出版だけを問題にするのでしょうか。「国旗・国歌の強制」についても、文科省が「職務命令をもって命ずることを強制と表現することは誤りとはいえない」としていることを否定できませんでした。

県教育庁は「生徒に混乱を生じないようにするため」と言い訳しますが、同教科書を使用したことによる「生徒の混乱」の事実、なんら示せません。

#### 自民党 侵略戦争美化の教科書ねらう請願を強行

自民党は、教科書検定基準にある「近隣諸国条項」の撤廃を求める請願と、同趣旨の意見書を多数の力で強行しました。この条項は、「(過去の日本の行為が) 韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大な苦痛と損害を与えた。二度と繰り返してはならない。わが国の学校教育、教科書の検定にあたっては、当然尊重されるべきもの」とした当時の官房長官談話を具体化したものです。

この請願の狙いは、日本の過去の戦争を「間違った戦争」と認めない安倍首相が企てている「海外で戦争する国」づくりに呼応して、「お国のために血を流す人」をつくる教育の再現です。